

広がるファクトチェック報道

滝本 匠

琉球新報東京支社報道部長

事実で言説の真偽を検証する

安倍晋三首相が任期途中で病気を理由に辞任し、次の首相に菅義偉官房長官が就任した。戦後最長となる安倍政権がやってきたことについて、さまざまな検証がなされている。なかでも沖縄に対して、特に基地問題についてみれば、米海兵隊普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)を、沖縄島の北部地域にある名護市辺野古へ移設する問題に対する冷淡ぶりが挙げられる。たびかさなる大型選挙で辺野古移設反対を掲げる候補の当選や、辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票でも反対が7割を超える民意を示しているにもかかわらず、安倍政権は辺野古新基地建設を強行してきた。

安倍首相の後継の菅氏は安倍内閣で官房長官を務めたが、第2次安倍改造内閣から新設された「沖縄基地負担軽減担当」も6年余の間兼務してきた。安倍氏の沖縄への無関心ぶりもあり、事実上辺野古移設の推進など官邸主導で進めてきたのも

菅氏だ。自身も沖縄施策に中心となって取り組んできた自負は強いようで、その発言が及ぼす影響は小さくない。

2018年11月16日付の琉球新報1面。「菅氏、普天間巡り誤答弁」との見出しで「ファクトチェック」のワッペン付きの記事が掲載された。事実でもって言説の真偽を検証するのがファクトチェック報道だ。

沖縄県宜野湾市の街中にある米海兵隊普天間飛行場の返還は1996年、日米両政府の間で合意された。その後普天間飛行場の代替施設として、沖縄島北部にある名護市東海岸の辺野古地区が移設先に選ばれた。菅氏のファクトチェック記事は、その日米合意に至る経緯や移設先が決まる過程についての発言が不正確だと指摘したものだ。

参院内閣委員会で答弁に立った菅氏は、普天間返還合意の経緯を巡り「今から22年前に事故があり、橋本龍太郎元首相とモンデール駐日大使との間で県内移設が合意された。政府としては危険除去をなんとしてもやり遂げたい」と述べた。

初めて聞く人にとっては、事故も起こる危険な基地は一刻も早くなくさないといけない—と思われるだろう。確かに普天間飛行場では2004年8月13日に、基地に隣接する沖縄国際大学の校舎に米海兵隊の大型輸送ヘリが墜落するなど、危険と隣り合わせの生活を周辺住民は余儀なくされている。

ただ、普天間返還合意の経緯となれば、それは、1995年に沖縄で米海兵隊員による少女乱暴事件

たきもと たくみ

1973年、大阪府岸和田市生まれ。1998年、琉球新報入社。社会部、八重山支局長(石垣市)、政経部基地担当、ワシントン特派員などを経て2018年4月から現職。

共著に『呪縛の行方』(琉球新報社)、『沖縄フェイク(偽)の見破り方』(高文研)、『琉球新報が挑んだファクトチェック・フェイク監視』(高文研)など。

菅氏、普天間巡り誤答弁



【東京】菅義偉官房長官は15日の参院内閣委員会で、米軍普天間飛行場返還の日米合意に至る経緯を巡り「今から22年前に事故があり、橋本龍太郎元首相とモンデール駐日大使との間で県内移設が合意された。政府としては危険除去をなるとしてもやり遂げたい」と発言した。質問した木戸口英司議員（希望の会）が「きっかけは少女暴行の『事件』だ。逆に普天間の危険のすり替えに聞こえる」と指摘した。木戸口氏



菅義偉氏

日米合意「事故」きっかけ
→○少女乱暴事件
稲嶺知事も辺野古合意
→○条件外され反発

は、1995年の少女乱暴事件を受けて日米両政府が普天間飛行場の返還へ協議を始めた経緯を挙げ、菅氏の発言をたどした。

普天間返還合意は危険性除去がきっかけだったと印象付けかねない菅氏の発言で、沖縄基地負担軽減担当相としての基本認識も問われそう。

木戸口氏の指摘を受けた再答弁でも菅氏は「事件もあったが、その以前に事故があったことも事実ではないか。その点で移設の要望があったことも事実だ」と、普天間返還の要望が地元から上がっていたと反論した。さらに菅氏は、日米の

普天間返還合意を受けて「3年後に地元の市長と県知事が合意し、辺野古について国が閣議決定した」と地元合意を強調した。

当時の稲嶺知事は、合意に当たって軍民共用と15年使用期限を条件にしていたが、その後政府はこれらの条件を外した閣議決定を改めて決めており、そのことに稲嶺知事は反発していた。現在も地元合意が存在したまま計画が進んでいるかのような印象を与えている。

さらに現在の辺野古新基地建設計画について菅氏は「V字型は着陸と発進が別になるので、極めて危険の少ない計画で、これは地元の要望でV字型にした経緯もある」と、ここでも地元の意向を強調してみせた。（滝本匠）

2018年11月16日付琉球新報1面。

が起きたことを契機に、日米両政府が沖縄の負担軽減を協議する日米特別行動委員会(SACO)を立ち上げ、そこで合意されていくという流れがあった。「事故」ではなく「事件」を受けて、沖縄では基地の整理縮小や日米地位協定の改定を求める動きが高まり、日米同盟にすら影響を及ぼしかねないと沖縄側の怒りを鎮めるための措置でもあった。

日米の協議のきっかけは「事故」ではなく「事件」だ。参院内閣委員会で質問した木戸口英司議員(希望の会)は、菅氏の答弁に対し「きっかけは少女暴行の『事件』だ。逆に普天間の危険のすり替えに聞こえる」と、その「誤り」を指摘した。しかし菅氏は再答弁で「事件もあったが、その以前に事故があったことも事実ではないか。その点で移設の要望があったことも事実だ」と反論した。

筆者も官房長官の定例会見で、返還合意の経緯についての認識をただしたが、菅氏は返還合意

の協議のきっかけが「事故」ではなく「事件」だと認めようとはしなかった。その背景には「事故」がきっかけであることを強調することで、普天間飛行場の危険性をよりクローズアップして「普天間飛行場の危険性の1日も早い除去」を移設推進の「大義名分」としたい意向が背景にうかがえる。もちろん普天間飛行場の危険性除去は、それ自体追求されるべきだ。

さらに国会答弁の中で事実関係が不正確な点がもう一つある。普天間飛行場の移設先として名護市辺野古で現在埋め立て工事が進んでいるが、この移設先の決定過程について菅氏は「(普天間返還合意から)3年後に地元の市長と県知事が合意し、辺野古について国が閣議決定した」と「地元合意」を強調した。だが、これもかなり乱暴な事実関係のスキップで、別の意図を内包した「我田引水」ぶりが目立った発言だ。

1996年の合意から3年後の99年、当時の稲嶺恵一沖縄県知事と岸本建男名護市長は、移設先を辺野古とすることを受け入れた。ただし、合意にあたって稲嶺知事は、移設先に民間空港の機能も持たせた「軍民共用」と、軍事基地としての利用に期限を設ける「15年使用期限」の2条件を付して「苦渋の決断」と県内移設を容認した。だが、その後、米軍再編協議を経て2006年には稲嶺知事が合意した沖合案とともに知事が求めた2条件を破棄し、新たな日米合意計画を結んだのが現在の移設案だ。菅氏の答弁は、現在も地元が受け入れた合意が残ったまま計画が進んでいるかのような印象を与える発言となっている。

安倍首相の事実誤認発言もあった。2019年1月のNHK「日曜討論」で、普天間飛行場の辺野古移設に伴う埋め立て工事に関連して安倍氏は「土砂投入に当たって、あそこのサンゴは移植している」と述べたが、当時土砂投入されていた海域からサンゴは移植していなかった。埋め立て海域全体で約7万4千群体のサンゴの移植が必要とされるが、安倍氏の発言までに移植していたのは別の海域のオキナワハマサンゴ9群体のみにとどまっていた。

玉城デニー沖縄県知事は安倍氏発言を受け、ツイッターに「安倍総理…。それは誰からのレクチャーでしょうか。現実はそうになっておりません。だから私たちは問題を提起しているのです」と事実関係を投稿した。

この安倍氏発言は、大規模埋め立てになる辺野古の新基地建設がいかに環境に配慮して行われているのかを強調するものだが、その事実誤認も琉球新報はファクトチェック記事として紙面の1面に掲載した。

琉球新報のファクトチェック報道

「ファクトチェック」という報道スタイルはおそらく地方紙では琉球新報が初めてだろう。ただ琉球新報は昔から「ファクトチェック」を掲げて記事を書いていたわけではない。このワッペンを付けた記事を

出し始めたのは2018年9月に実施された沖縄県知事選の選挙報道からだ。だがその精神は、沖縄をめぐる事実とは異なる言説を「ただす報道」にさかのぼる。

20年近く前からだろうか、インターネット上の掲示板などのサイトで、沖縄の、特に基地問題を巡って事実ではない書き込みがあった。「沖縄の基地は何もないところに造られた」や「沖縄は基地で食っている」といった類いのものだ。ネット内で限定的とみられた言説だったが、大学生など若い世代で、ネットの書き込みを信じる人が出てきた。基地問題で議論する上でも、前提となる認識がネットのデマを基にしたものでかみ合わない事態が生まれてきた。

そこでネット上に広がるデマを「ただす報道」が始まる。いったん否定したデマも、時間がたつとまたゾンビのように復活して、またそれをただす記事を書く、そんなことを繰り返していた。その中では定型の沖縄フェイク（沖縄に関するデマや中傷を琉球新報ではこう呼ぶ）の是正例をまとめた「沖縄フェイク（偽）の見破り方」も上梓した。県知事選のファクトチェックもその延長線上にあるといえる。

では、なぜ県知事選に向けて、新たにワッペンを付けてファクトチェック報道を始めたのか。

選挙になれば、候補者の政策や考え方、選挙を巡る情勢などさまざまな記事が掲載されることになる。昨今は新聞記事だけでなく、インターネット上にもいろいろな情報が飛び交っている。しかし、その情報が真実でないとしたら？ そしてそれを信じて、それを根拠に投票してしまったら？

有権者の判断をゆがめてしまう可能性のある情報が選挙期間中に流れていては、投票後に「その情報が正しくないのなら、あの人に投票しなかったのに」と後悔してしまう事態が起ころかねない。それが重なれば民意に反した政策がとられるおそれも出てくる。そうなれば民主主義の根幹が揺らいでしまう。

実際、2016年の米大統領選では「フェイク（偽）ニュース」が飛び交ったことでも知られる。「ローマ法王がトランプ候補の支持を表明した」「民主党

のヒラリー・クリントン候補がテロ組織IS(イスラム国)に武器を売った」などの虚偽の情報が流れた。さらに米首都ワシントンのピザ店が児童売春の拠点で、そこにヒラリー候補が関わっているとする「ピザゲート」と呼ばれた陰謀論も出て、実際に確かめようとした男が銃を持ってピザ店に押し入った事件も起きた。

決して海の向こうの話ではない。

県知事選に先立って2018年2月に実施された名護市長選で経験した反省がある。名護市は沖縄の中でも早くから、プロ野球チームの日本ハムファイターズが春季キャンプを張ってきた地だ。それが名護市長選の街頭演説などで「日ハム撤退」との情報が出ていた。球団に確認すると、名護からの撤退ではなく、施設改装のための一時移転だった。だが街中では「日ハム撤退」が流れた。そうであれば現市政の失策と受け止められかねない。当時、争点となっている政策ではなく、候補者自身の発言でもない中であって、その是非をただず記事を出ることはなかった。

投票後、有権者が「日ハム撤退」が事実だと信じていた様子を知ることになる。振り返ってみても、この偽情報が有権者の投票行動にどう影響したのか、しなかったのかは分からない。だが、選挙期間中にただず報道に至らなかったことに関わった記者には悔いが残った。それも県知事選で「ファクトチェック」を始めるきっかけの一つとなった。

具体的には、県知事選に向けた記事の中で琉球新報はファクトチェック記事を4本掲載した。

1本目は、知事選の世論調査を巡って流れた偽情報を検証した「虚構のダブルスコア」。

2本目は、沖縄側に自由度を持たせた予算の一括交付金の創設を巡る言説を検証した「一括金、民主政権時に創設」。

3本目は、沖縄出身の人気歌手の安室奈美恵さんが特定候補を支持しているとしたツイッターの書き込みを検証した「(偽)安室さんが特定候補者支援」。

4本目は、候補者が掲げた携帯電話料金を削減するという発言内容を検証した「公約『携帯料金を

削減』→知事や国に権限なし」。

選挙報道では公平性が求められる。候補者の政策や発言、略歴など同じ行数にそろえて掲載している。写真の笑顔の有無や表情に至るまで、候補者の間で差が出ないように、通常紙面以上に配慮して紙面を制作している。それはとりもなおさず選挙の公正を維持しつつ有権者に正しく判断してもらいたいためだ。それがために記事として慎重に、抑制的になってしまいがちな側面もあるのも事実だ。

公職選挙法第148条は「新聞紙または雑誌が、選挙に関し、報道及び評論を掲載する自由を妨げるものではない」とうたいつつ「但し、虚偽の事項を記載し又は事実を歪曲して記載する等表現の自由を濫用して選挙の公正を害してはならない」と規定する。この「ただし書き」があるがために、メディアの積極的な選挙報道が少ないのだとする指摘もある。

一方で日本新聞協会編集委員会は1966年に、公選法148条の「ただし書き」を意識して選挙報道で積極性を欠いた報道、評論に批判があったとした上で「しかし、このただし書きは、関係官庁の見解あるいは過去の判例によっても明かなように、一般的な報道、評論を制限するものではないことは自明であり、事実立脚した自信のある報道、評論が期待されるのだ」と統一見解を出している。その中では「結果として特定の政党や候補者にたまたま利益をもたらしたとしても、それは第148条のいう自由の範囲内に属するもので、別に問題はない。いわば新聞は通常の報道、評論をやっている限り、選挙法上は無制限に近い自由が認められている」とも述べている。

琉球新報の県知事選中のファクトチェック報道は結果として、出た記事の数や行数などは候補者同士で同数にするなどの調整は一切しなかった。

メディアの信頼回復に向けて

ファクトチェック報道の手法についても記しておきたい。「ファクトチェック」だから、なにやら新しい取材手法があると思われるかもしれないが、特別



なものは一切ない。疑義のある言説を見つけたら、それが正しいのか、間違っているのかを検証する。琉球新報が蓄積している過去記事のデータベースに当たったり、その分野に詳しい自社の記者や専門家に問い合わせしたりして真偽を確かめた。その上で、どの立場からも解釈の余地のない事実と対象言説を並べて、事実検証する手法を心掛けた。

事実でもって言説を検証する一。実はこの手法、通常行っている「取材をして記事を出稿する」という日常の流れと変わらない。調査報道そのものだとはいえるだろう。

琉球新報のファクトチェック報道は県知事選にとどまらず、その後の選挙や辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票を巡る偽情報などの検証もしてきた。県知事選でのフェイクニュースを巡っては、発信元を探る取材も展開した。特定の発信者を突き止めることはできなかったが、ネットに潜む闇の一端を明らかにしてきた。さらに冒頭で紹介したように、政治家の発言についても事実と照らしてどうなのか、監視を続けている。

県知事選のファクトチェックをして多方面から評価をいただいた。従来の選挙報道からすると、一線を越えた感があったかもしれないが、やっていることはこれまでの取材活動の延長線上だった。それでも全国の地方紙の記者、特に若い記者たちからは「どうやって取り組んだのか」「どうすればいいのか」など、自社でもファクトチェックに挑戦したいと熱心な問い合わせを受けた。

県知事選から2年がたった。全国紙でも先駆けて、政治家の発言の真偽をチェックしてきた朝日新聞のほか、毎日新聞もファクトチェックの強化を進めている。民放にもその動きは広がっている。

オールドメディアと呼ばれる既存メディアへの逆風が激しさを増している。従来も批判はあったが、ネットメディアや会員制交流サイト(SNS)の普及とともに、さらにそれは強まってきた。そういう環境にあって、ファクトチェック報道が、何を根拠に、どのように記事を書いているのか、そうした手の内をさらすことによって新たな報道の形として認識され、それがメディアの信頼回復にもつながっていけばと期待している。■